

Fund Report

通貨バスケット選択型

グローバル・ハイイールド債券ファンド

- 円コース ■中国・インド・インドネシア通貨コース ■BRICs通貨コース ■世界6地域通貨コース
追加型投信/海外/債券 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。
- マネープールファンド
追加型投信/国内/債券 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。

－ 第90期分配金のお知らせ －

日頃より『通貨バスケット選択型グローバル・ハイイールド債券ファンド』をご愛顧賜り誠にありがとうございます。当ファンドでは4月16日に第90期の決算を行い、基準価額の水準、市況動向、分配対象額等を総合的に勘案した結果、当期（第90期）の分配金を以下の通り決定しました。

今後の分配金については、基準価額水準、市況動向、分配対象額等を勘案し、決算の都度決定いたします。ハイイールド債券市場及び各通貨の見通し等、詳細については2ページ目以降をご確認下さい。

<各コース（マネープールファンドを除く）の基準価額、騰落率と分配金>

コース名	基準価額 (18年4月16日)	過去1年騰落率 (17年4月17日- 18年4月16日)	設定来騰落率 (10年9月1日- 18年4月16日)	分配金		
				第89期	第90期	設定来
円コース	7,659 円	▲ 0.6%	28.4%	30円	20円	4,810円
中国・インド・インドネシア通貨コース	5,960 円	3.7%	80.7%	70円	40円	9,540円
BRICs通貨コース	4,655 円	0.9%	70.0%	70円	40円	9,940円
世界6地域通貨コース	4,082 円	3.0%	52.9%	40円	30円	9,710円

※基準価額は信託報酬控除後のものです。※騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示。※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※分配金は1万口あたりの金額（税引前）※収益分配金は基準価額水準、市況動向を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

1 / 13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<ハイイールド債券市場動向と今後の見通し>

2017年のハイイールド債券市場は総じて堅調な推移となりました。米トランプ新政権による大型減税や規制緩和、インフラ投資の拡大に対する期待に加えて、OPEC（石油輸出国機構）による減産合意を受けてコモディティ価格が底堅い動きとなったことから、ハイイールド債券市場は上昇しました。3月中旬にかけて、米利上げ観測の高まりなどから下落する局面もありましたが、米連邦準備制度理事会（以下FRB）のイエレン議長（当時）が利上げに慎重な姿勢を見せたこと、懸念されていた仏大統領選の第一回投票が滞りなく終わったことから再び上昇しました。8月以降、北朝鮮情勢を巡る緊張の高まりや欧州で発生したテロ事件など、地政学リスクの高まりから、一時的に不安定になる場面も見られましたが、堅調な企業業績を受けた株式市場の上昇や、米利上げペースが引き続き緩やかになると示唆されたこと、欧州中央銀行（ECB）が量的緩和の規模を縮小するものの、期間の延長を決定したことから上昇しました。11月には米税制改革法案の成立を巡る先行き不透明感から不安定な動きとなりましたが、12月に同改革法が成立し、米経済成長が拡大するとの観測が強まったことなどを背景に上昇し、堅調な推移となりました。

2018年に入ってから、世界的な株式市場の上昇や緩やかな世界経済の成長が続くとの見方が広がったことから、ハイイールド債券市場は上昇しましたが、1月末以降、米長期金利の上昇をきっかけに株式市場が不安定な動きとなったことなどを背景に軟調な推移となっています。

今後も世界的に経済成長が継続し、FRBによる利上げサイクルは継続すると見えています。しかしながら、世界的な経済成長の期間や永続性、利上げによる影響、米国の景気刺激策の先行きなどについての市場のコンセンサスはまだ一致していない状況です。したがって、2018年第1四半期ではリスク資産の変動性が高まり、今後もこれらの変動性は継続すると見えています。なお、企業を取り巻くファンダメンタルズが良好な環境にあることから、年内のハイイールド債のデフォルト率は低位に留まると見えています。そして、2018年のハイイールド債券市場はスプレッドが若干縮小するなか、プラスのリターンを見せると考えています。当ファンドは、引き続き安定的に事業を行い、継続的にキャッシュフローを生み出し、収益見通しが高いと評価した銘柄に注目する一方で、ファンダメンタルズに懸念がある企業の組入れは控える方針です。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

2 / 13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<取引対象通貨の見通し>

<ブラジルレアル> 米国の金融引き締め姿勢を受けて、上値の重い展開

2017年に入り、ブラジルレアル（以下レアル）は景気回復期待や相対的に高い金利水準を背景に対米ドル、対円ともに上昇しましたが、5月にテメル大統領の汚職隠ぺい疑惑が浮上したことから急落しました。その後は労働市場改革法案の成立、2017年4-6月期のGDP成長率のプラス転換などが好感され、強含みで推移しました。10月以降は、米国の利上げを織り込む動きなどを背景にやや軟調に推移しましたが、2018年に入った後は良好な経済指標や構造改革に否定的な立場を示していたルラ元大統領の有罪判決を受け、強含んで推移しました。

3月、ブラジル中央銀行（以下BCB）は政策金利を0.25%引き下げ、過去最低の6.50%とすることを決定しました。BCBは2月の委員会では緩和政策の終了の考えを示していましたが、3月時点では、次回も若干の追加緩和が適当との見通しを示しました。これまでのBCBによる利下げの効果からブラジル経済は回復傾向にあります。一方で、インフレ見通しは前回から引き下げられ、一層緩やかな上昇が予想されています。

追加緩和が示唆されたことや、米国の金融引き締めを背景に米ドル高傾向が予想されることからレアルの上値は重いとみられますが、国内景気の回復傾向に加え、相対的に高いブラジルの金利水準がレアル相場を下支えするものと見込んでいます。

<中国元> 中国経済は安定的、米国との通商問題から当面は元高傾向

2017年の人民元は、対米ドルで6%超上昇しました。2017年に入り景気減速懸念の後退や資本流出規制の強化を背景に下げ止まり、5月の人民銀行仲値設定方法の変更などから上昇に転じました。政府当局は緩和的な政策の中にも金融リスクや過剰生産能力の抑制をめざし、より中立的な金融スタンスを示しています。10月の第19回全国代表大会（党大会）、2018年3月の全国人民代表大会（全人代）を経て習近平一強体制が始動し、経済の安定的な成長を目指す姿勢が示されました。そのような中、人民元は対米ドルで総じて元高傾向で推移しました。

足許、米国との通商問題などから対米ドルで人民元高圧力が高まりやすく、当面は現行水準近辺での元高傾向が続くと見込まれます。

<インドルピー> 金融政策は中立姿勢を継続、対米ドルで現行水準近辺の動きとなる見込み

インドの2017年10-12月期の実質GDPは前年比+7.2%とインド経済は回復しています。

2017年のインドルピーは、9月以降は財政悪化懸念などから軟調に推移しましたが、年間を通して対米ドルで上昇傾向を辿りました。2018年に入ってから、2019年度予算案で財政赤字が予想以上に拡大したことや米長期金利の急上昇などを受けて軟調な推移となりました。インド準備銀行は、2017年8月に10カ月ぶりに利下げを実施した後、政策金利を据え置いています。足許2018年2月の消費者物価（CPI）は前年比+4.4%と落ち着いています。当面、金融政策は中立姿勢が続くとみられ、インドルピーは対米ドルで現行水準近辺での動きが続くと見込まれます。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

3 / 13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<取引対象通貨の見通し>

<インドネシアルピア> 資源価格の回復や、景気刺激策等がインドネシアルピアの支援材料に

インドネシアの2017年10-12月期の実質GDPは前年比+5.19%と安定的に推移しています。2017年のインドネシアルピア（以下ルピア）は、対米ドルで13,300ルピア～13,600ルピアのボックス圏の動きとなりました。インドネシア銀行は為替相場の安定性を重視し、両方向に市場介入を行い変動を抑えてきました。2018年2月以降は、米長期金利の急上昇や米国の鉄鋼・アルミの輸入関税に対する懸念などから軟調に推移しています。資源価格の回復や、足許では2019年4月の大統領選に向け前哨戦となる州知事の選挙戦が始まり、景気刺激策等が期待されることなどがルピアの支援材料になるとみられます。

<カナダドル> 貿易政策に懸念が残るものの、景気は引き続き堅調に推移

2017年5月上旬以降、軟調な原油価格を受けてカナダドルは対米ドルで弱含む展開となりましたが、原油価格の反発、7月及び9月にカナダ中央銀行が利上げを決定したことなどを背景に上昇基調となりました。その後、再び原油価格が軟化したこと、米利上げペースが加速するとの見通しを受けて下落基調となったものの、3月にトランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムの関税適用対象からカナダを除外すると表明したことを受けて反発しました。

カナダ経済は、堅調な個人消費や外需、国内の設備投資などに支えられ、今後も堅調に推移すると予想されており、カナダ中央銀行の追加利上げに対する期待が続くと見込まれます。足許での貿易政策の動向や、NAFTA再交渉はリスク要因ですが、カナダ経済の成長が見込まれることや追加利上げに対する期待感などから、カナダドルは底堅く推移すると予想されます。

<豪ドル> 低金利政策が豪ドルを下支え

2017年の豪ドルは、中国経済の安定化や資源市況の持ち直しを背景に、対米ドルで上昇しましたが、対円ではほぼ横ばいとなりました。オーストラリア準備銀行は2018年4月3日に政策理事会を開催し、政策金利を1.50%で据え置くことを決定しました。オーストラリア経済は雇用が改善する一方で、賃金上昇率や物価上昇率が抑制された状態が続いており、当面は政策金利が据え置かれることが予想されます。低金利政策が下支えする形でオーストラリアの経済成長率は中長期的に緩やかに上昇することが見込まれます。

2月初旬の世界的な株安とその後の円高進行を受けて、豪ドルは対米ドル、対円ともに下落基調となっています。併せて、トランプ米大統領の保護主義的な貿易政策への懸念や、米国の利上げなどが豪ドル相場の重石となっていますが、雇用の拡大と持続的な経済成長はインフレ率の上昇にもつながることが予想され、中長期的に豪ドルは底堅い動きが続くと予想されます。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネージャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

4 / 13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<取引対象通貨の見通し>

<トルコリラ> 地政学リスクなどから不安定な状況が続く

2017年4月、大統領の権限強化に向けた憲法改正の是非を問う国民投票の結果を受け、政治的不透明感が後退したことなどから、トルコリラは上昇しました。しかし、9月のイラクのクルド自治政府の独立要求を巡って周辺地域の緊張が高まり、10月には米国とトルコ相互のビザ発給業務停止を受けて米国との関係悪化が懸念されるなど、地政学リスクの高まりからトルコリラは対米ドル、対円ともに下落基調を強めました。12月には米国、トルコともにビザの発給を完全再開し、トルコ中央銀行による利上げとインフレの減速に伴って、トルコリラは上昇しましたが、2018年1月にシリアのクルド人勢力に対してトルコが軍事作戦を展開したことで、シリア情勢を巡る緊張が高まったことから、トルコリラは史上最安値を更新しました。地政学リスクの高まりと併せて、インフレ率の高止まり懸念が続いていることから、トルコリラは不安定な動きとなる可能性があり、トルコの政治情勢や金融政策など、今後の動向に引き続き注視する必要があると考えられます。

<ロシアルーブル> 景気回復は継続、相対的に高い金利水準がルーブル相場を下支え

2017年のロシアルーブル（以下ルーブル）は、年央から原油価格が回復したことや経済成長率のプラス転換などが好感され、底堅く推移しました。2018年に入ってから、主要産油国の協調減産が進む中、原油価格が高値を維持したことから堅調に推移しましたが、足許では、トランプ米大統領の保護主義的な貿易政策への懸念や、ロシア人元諜報員暗殺未遂事件を巡る欧米諸国との関係悪化を背景に、ルーブルは弱含みとなっています。

ロシア連邦中央銀行は2018年3月、政策金利を0.25%引き下げ、7.25%とすることを決定しました。低インフレ基調は続いているものの、好調な小売売上高や鉱工業生産などを背景に、ロシアの景気回復は続いており、利下げしてもなお相対的に高い金利水準がルーブル相場を下支えすると見られます。

<南アフリカランド> 財政健全化への期待感から、強含みで推移

2017年10月、南アフリカの財政悪化見通しを受けて南アフリカランド（以下ランド）は下落、11月には米大手格付機関が南アフリカの自国通貨建て債券格付けを投機的水準へ引き下げたことで下落基調が強まりました。しかし、12月の与党・アフリカ民族会議議長選で改革派のラマポーザ副大統領の勝利を受けて、改革期待の高まりからランド相場は急騰しました。2018年に入ってから、ズマ大統領の早期退陣期待から高値圏で推移、2月の同大統領の辞任を受けて一段高となりました。足許では、財政再建策や内閣改造などの改革期待の高まりから、ランドは強含みで推移しています。ラマポーザ大統領による財政健全化や汚職撲滅への期待感などを背景に、ランドは強含んで推移するものと予想されます。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

5 / 13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

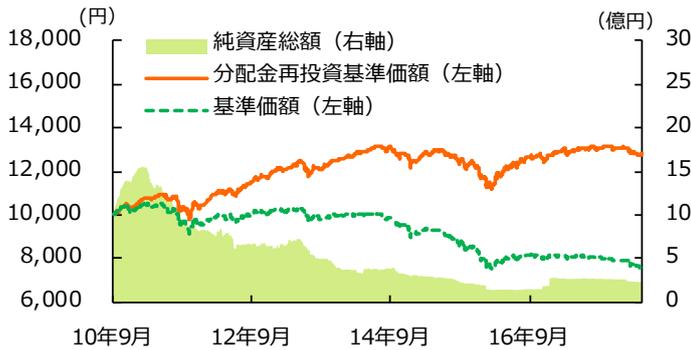
Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<各コース（マネープールファンドを除く）の基準価額・純資産総額の推移>

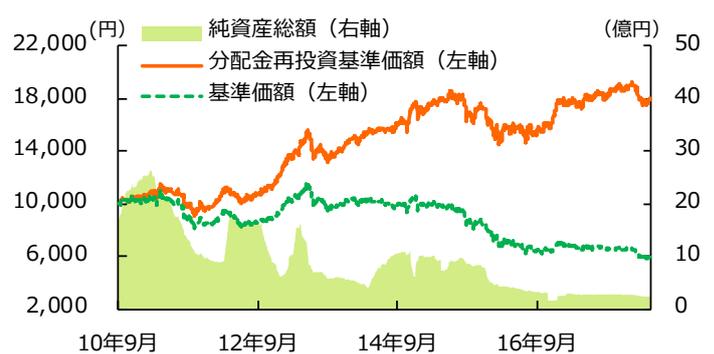
（2010年9月1日～2018年4月16日）

<円コース>



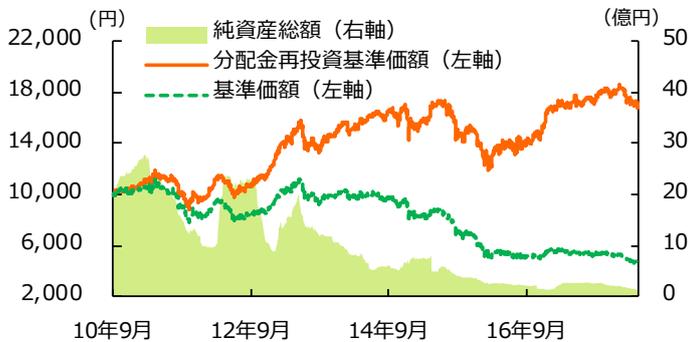
基準価額 7,659円
純資産総額 2.3億円

<中国・インド・インドネシア通貨コース>



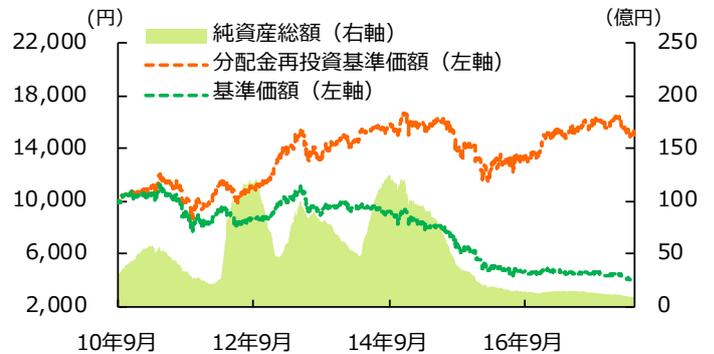
基準価額 5,960円
純資産総額 2.3億円

<BRICs通貨コース>



基準価額 4,655円
純資産総額 1.2億円

<世界6地域通貨コース>



基準価額 4,082円
純資産総額 9.6億円

※基準価額は信託報酬控除後のものです。※分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資したものです。※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※基準価額、純資産総額は2018年4月16日時点

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

6 / 13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<ファンドの目的>

[各コース]

当ファンドは、世界の企業の発行する高利回り債券（ハイイールド債券）を実質的な投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

[マネープールファンド]

当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

<ファンドの特色>

○当ファンドは以下のファンドで構成されています。

- ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）
- ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）
- ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）
- ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース） ※以下各コースといいます
- ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド） ※以下マネープールファンドといいます

<各コースの特色>

1. 各コースは、世界の企業の発行する高利回り債券（ハイイールド債券）を中心に実質的に投資することにより、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。
2. 為替取引手法の異なる4つのファンドとマネープールファンドがあり、各ファンド間でのスイッチングが可能です。
3. 毎月の決算日に、原則として収益の分配を目指します。
 - ・各コースの決算日は、毎月の15日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<マネープールファンドの特色>

1. マネープールファンドは、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドを主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
 - ・マネープールファンドのお買付は、各コースからスイッチングした場合に限定します。
2. マネープールファンドの決算日は、毎年6月、12月の15日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

7 / 13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 各ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- 各コースの基準価額を変動させる要因として主に、■流動性リスク ■金利変動に伴うリスク ■信用リスク ■為替リスク ■カントリーリスク があります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡します『投資信託説明書（交付目論見書）』の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- マネーパールファンドの基準価額を変動させる要因として主に、■流動性リスク ■金利変動に伴うリスク ■信用リスク があります。
ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

8 / 13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

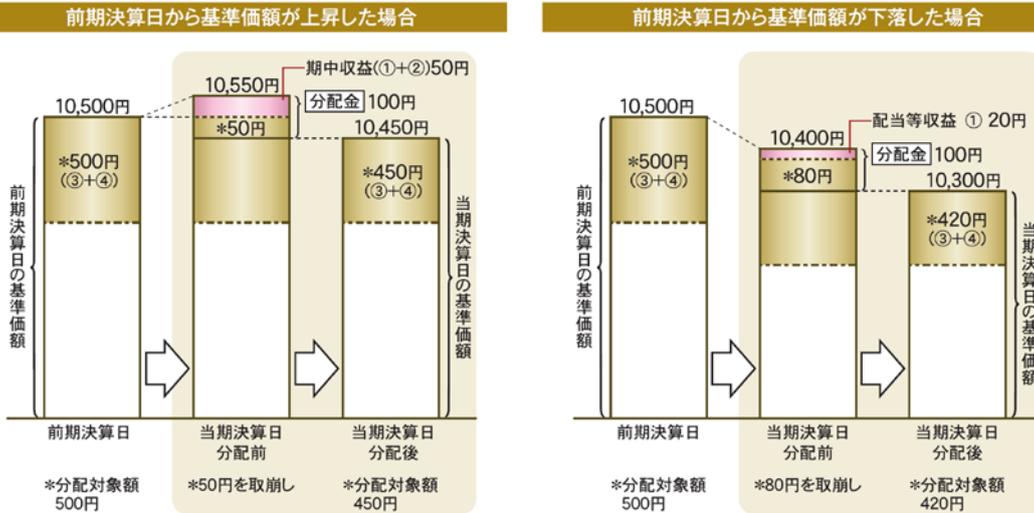
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益 および ②経費控除後の評価益を含む売買益 ならびに ③分配準備積立金 および ④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

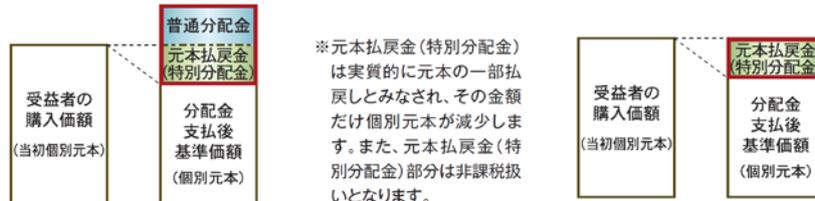
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

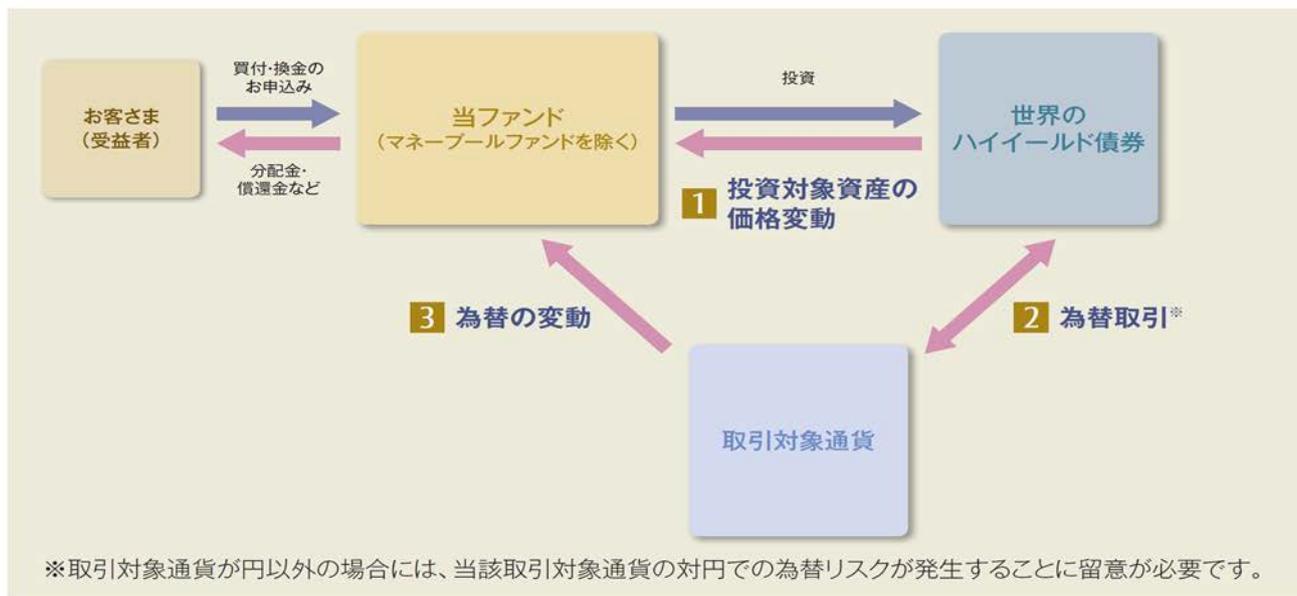
Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

当ファンド(マネーパブルファンドを除く)は主に世界のハイイールド債券への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。

当ファンド(マネーパブルファンドを除く)のイメージ図



当ファンド(マネーパブルファンドを除く)の収益の源泉は以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
II 1 世界のハイイールド債券の利息収入、値上がり／値下がり	債券価格の上昇 金利の低下 債券の発行体の信用力上昇	債券価格の下落 金利の上昇 債券の発行体の信用力低下
+	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利	コスト(金利差相当分の費用)の発生 取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利
+	為替差益の発生 取引対象通貨に対して円安	為替差損の発生 取引対象通貨に対して円高
3 為替差益／差損		

※円コースは、原則として対円での為替取引を行い為替変動リスクの低減に努めます。
 ※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 [各コース]
購入価額に**3.24%（税抜3.0%）を上限**として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※各コースの購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
※購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
[マネーパールファンド]
ありません。
※マネーパールファンドへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。
※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
- 信託財産留保額 [各コース]
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.1%**を乗じて得た額とします。
[マネーパールファンド]
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用（次ページに続く）

- 運用管理費用（信託報酬） [各コース]
毎日、信託財産の純資産総額に**年率1.701%（税抜1.575%）**を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用（信託報酬）の配分>

当該ファンドの運用管理費用（信託報酬）		
委託会社	年率0.95%（税抜）	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.60%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.025%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券	年率0.09%程度*	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等
実質的な負担	年率1.791%（税込）程度	—

*当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等には関係法人により加減金額が設定されているものがあります。

- [マネーパールファンド]
毎日、信託財産の純資産総額に**年率0.648%（税抜0.60%）以内**の率を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用（信託報酬）の配分>

純資産総額に上記の率を乗じて得た額を下記の比率で配分します。		
委託会社	45%	ファンドの運用等の対価
販売会社	45%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	10%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

次ページへ続く

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

11 / 13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

投資者が信託財産で間接的に負担する費用（前ページからの続き）

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<お申込みメモ（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 信託期間 平成22年9月1日から平成32年9月15日（約10年）
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 [各コース] 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
[マネープールファンド] 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込受付不可日 各コースにつき、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 [各コース] 毎月15日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
[マネープールファンド] 毎年6月、12月の15日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 [各コース] 年12回の決算時に分配を行います。
[マネープールファンド] 年2回の決算時に分配を行います。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

12 / 13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<委託会社およびその他の関係法人>

■委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第353号
加入協会 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○			
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

(50音順)

※マネープールファンドの取得申込みは、各コースからスイッチングした場合に限ります。

※スイッチングのお取り扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

※販売会社によっては、お取り扱いを行っていないコースがあります。詳しくは各販売会社にお問合せください。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

13 / 13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- ・ 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額 × 購入口数 × 上限 3.78%（税抜 3.5%）

■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料：公社債投信 1 万口当たり上限 108 円（税抜 100 円） ※その他の投資信託にはありません

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額 × 0.5%以内

※T&D「Jリートファンド 限定追加型 1402」（当初申込時無手数料）についてはご換金時期により信託財産留保額 3.0%～0.5%（平成 33 年 6 月 1 日以降は無料）をご負担いただきます。

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担：純資産総額×実質上限年率 2.5704%（税抜 2.38%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他の費用

※上記の他に、組入有価証券等の売買に係る売買委託手数料、監査費用、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。これらの費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

- 上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、販売会社である香川証券株式会社が取扱うすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

【香川証券株式会社】

商号等 香川証券株式会社

登録 金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第 3 号

加入協会 日本証券業協会